

主張

格差社会をこのままにしてはならない

消費税を8%にして、政府誘導の賃金アップが行われたが、現状はどのようであろうか。4月から6月までの実質成長率がマイナス（GDP年率1.5%減）に転じ、個人消費は上向かず、地方の景気観も上向かない。円安の影響もあり、食料品が大きく値上がりしているなかで、実質的に収入が下がっている。政府主導の賃上げや原油安の追い風も功を奏していない。

三浦展（あつし）が2005年に「下流社会」を提唱した（下流社会—新たな階層集団の出現、光文社新書、2005年9月）。それ以来、下流社会という考えが注目され始めた。この「下流」とは、下層社会とは異なり、自分たちはもともと中流に属していると考えていた人たちが下層社会の方へ低落しているという意味である。1億総中流化・平等化と考えられた55年体制が崩壊し、格差社会が広まって、日本の労働形態が正規職員から非正規職員が増えていく過程を三浦は指摘し、労働者の多くが賃金を下げられてきた状況に注目している。この調査は、著者自身が主宰するカルチャースタディーズ研究所と内閣府の資料を加えて解析したものである。東京都を中心とした神奈川、埼玉、千葉の1都3県の範囲であるが、おそらく日本国全体にも当てはまるものと思われる。

この度、同じ著者が10年前と比べて論じた本を出版している（三浦展：格差固定—下流社会10年後調査から見る実態、光文社、2015年7月）。これによるとすでに1億総中流社会ではなくなり始めており、中流から上流に上がる人と下流に落ちる人に分化すること、それによる消費行動やライフスタイルの違いが拡大することが想定されている。この書のデータは著者自身が主宰するカルチャースタディーズ研究所と三菱総合研究所のものである。

今の日本はますます下流社会の方向に進んでいて、しかも固定している実態を強調している。中流から下流に移行する人たちが増えて、いったん、下流に落ちると上に上がりにくいことを指摘している。

階層意識と実収入との関係を見ると男性では当然のことながら、個人年収と階層意識は比例している。1000万円と400万円のところに区切りがある。年収1000万円以上では、上流が57%、800—1000万円未満では上流が38%である。逆に、年収400万円未満では、下流が6割以上となる。

三浦は、職業別分析で公務員と正社員の意識調査の比較をしている。会社員（正社員）・団体職員では、「上」16%、「中」41%、「下」38%に対し、公務員では、「上」29%、「中」46%、「下」25%である。

男女別にみても「上流」という意識している者の割合は公務員が正社員より高い。

三浦は雇用形態として、公務員を手放しで推奨しているのではない。経済活動にとって付加価値を生み出すことのない公務員より、新しい製品、新技術を開発する正社員を重要視している。新しいビジネスを生む民間企業の人たちが下流化する日本を憂いている。

中小企業は賃金を引き上げられない事情がある。それに引き換え大企業は公務員以上に賃

金の支払いに余裕があるにもかかわらず、内部留保にまわし民間正社員の低賃金化と非正規社員の増加による、低所得層の増加を招いている。このような結果を招いた原因は、現政府の派遣法の改正など、大企業と富裕層の優遇政策に他ならない。このような政治の流れを断ち切らない限り、より一層の賃金格差が広がるばかりである。